

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	未来を拓く人をつくろう	分野番号	5
政策名	魅力ある学校教育のために	政策番号	13
政策所管部	教育委員会事務局、政策経営部	政策評価表作成課	教育委員会事務局 済美教育センター

1 政策目標
<p>すべての子供たちが確かな学力、豊かな心、健やかな体と共に、個性と創造力をはぐくみ、社会の中で自信を持って生き抜く力を身に付けることができる学校教育活動を推進するために、力のある教師の育成、質の高い教育の実現、学校の経営力を高める取り組み、地域力の向上と協働の推進を柱とする施策を展開する。</p>

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)
<ul style="list-style-type: none"> ・「学校教育法」及び「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正(平成19年6月)など、教育を取り巻く環境は大きく変化しています。 ・新学習指導要領が、小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から完全実施されるため、学校現場からは新学習指導要領への円滑な移行への支援を望む声が寄せられています。 ・障害のある児童・生徒が増加し、特別支援教育に対するニーズが増大しています。 ・区立小・中学校では、鉄筋コンクリート建物で建築後概ね50年を迎える校舎が、今後20年間で約8割を占め、老朽化に伴う改築の増加が見込まれます。 ・杉並師範館の廃止 ・南伊豆健康学園の廃止予定

3 政策コスト													
項目	単位	13年度		20年度		21年度				22年度			
		実績		実績		計画		実績		計画		実績	
事業費 ①	千円	7,730,658		13,111,301		12,502,731		11,876,856		15,340,098		14,788,914	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		5,844,212		4,891,546		4,516,306		7,401,235		7,208,901	
(内)委託費 ③	千円	709,016		7,500,038		6,622,058		6,325,580		9,255,865		9,053,682	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	405.02	231.63	458.43	263.53	431.67	295.86	431.81	297.01	411.64	304.47	419.83	313.52
人件費 ⑤	千円	4,358,634		4,886,684		4,659,137		4,718,637		4,505,506		4,669,766	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	12,089,292		17,997,985		17,161,868		16,595,493		19,845,604		19,458,680	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	423,642		819,440		761,449		941,298		957,603		1,272,024	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		4.3		▲ 7.1		▲ 7.8		15.6		17.3	
人件費比率	%	36.1		27.2		27.1		28.4		22.7		24.0	

4 目標達成のための10年間の主な取組	5 政策の総合評価(政策目標に対する達成度等)
○杉並区教育ビジョンの策定(平成17年1月)及び杉並区教育ビジョン推進計画の推進 【力のある教師の育成】 ○杉並師範館の運営 ○区独自教員の採用 ○授業力向上塾の実施 ○教科担任制の導入 【質の高い教育の実現】 ○区立学校適正配置の推進 ○小中一貫教育の推進 ○30人程度学級の実施 ○フレッシュ補助教員の活用 ○学校ITの推進 ○学力・体力調査の実施 ○部活動の充実 ○食育・健康教育の充実 ○学校給食の推進(給食調理業務委託の導入) ○いじめ、不登校対策の推進 【学校の経営力を高める取り組み】 ○副校長二人制の実施 ○民間人校長の登用 【多様な教育機会の提供】 ○杉並区特別支援教育推進計画の策定(平成21年4月) ○介助員・介助員ボランティアの配置 ○学習支援教員の配置 【教育施設の整備・充実】 ○校舎等の改築 ○区立小・中学校の耐震化 ○エコスクールの推進 ○学校施設の安全対策(防犯カメラの設置等) ○施設管理業務の委託化(機械警備委託等)	○教育ビジョン、教育ビジョン推進計画の策定、推進を行い、「地域ぐるみで教育立区」の実現に向けての基盤としました。 ○「杉並師範館の運営」と「区独自教員の採用」により、力ある教師の育成を実現しました。 ○「30人程度学級の実施」「フレッシュ補助教員の活用」「学校ITの推進」などにより、確かな学力を身につける基礎をつくり、「学校生活が楽しい」とする小学生、が増えました。 ○「部活動の充実」や「いじめ、不登校対策の推進」により、「学校生活が充実している」とする中学生が増えました。 ○学校の経営力を高めるため、「副校長二人制」や「民間人校長の登用」の他、経営支援体制を充実する施策を行いました。 ○学校生活の安全・安心を確保するため、「校舎の改築」をはじめ、「区立小・中学校の耐震化率」を98%にまで引き上げました。 ○「特別支援教育推進計画の策定」により、個々の状況に配慮したきめ細やかな対応ができる仕組みづくりを行いました。

6 今後の課題と方向性
<p>義務教育9年間の教育を充実させ、児童・生徒が生涯にわたって豊かな生活を送る基盤を形成する必要があります。モデル実施から全校実施への途にある小中一貫教育を今後、杉並区全域に浸透させ、本格的に取り組むことが最も重要な課題です。</p> <p>今後は、「自らの成長と社会に貢献する喜びを感じる子どもを育てる杉並区の教育」に向けて、杉並区としての小中一貫教育の基本的な考え方を根付かせ、具体的な施策の展開を図っていきます。</p> <p>また、特別な支援を必要とする児童・生徒の増加に対するきめ細やかな施策の充実、学力向上の効果的な手段であるICT環境の充実・強化、それに伴う授業改善、区内における健康教育、適応指導の推進などを重要な課題と捉え、新たな施策体系のもと、今後の杉並区の教育を確かなものとします。</p>

7 政策を構成する施策(主な指標と重要度評価)										
施策番号	施策名	指標名	単位	年度	20年度	21年度	22年度	目標値	目標年度	重要度
52	教育施策の執行体制の確保	教育委員会1回あたりの傍聴者数	人	14年度	7.7	6.0	5.0	14.0	22	C
				5.3						
53	豊かな学校教育づくり	(代)学校評価における教育委員会の施策に対する「保護者評価」の肯定率	%	18年度	84.8	85.1	85.0	90.0	22	B
				89.0						
54	児童・生徒の健康維持及び安全の確保	体力調査で東京都平均を100としたときの杉並区の数値	ポイント	13年度	小102.50 中103.17	小100.87 中100.67	小100.76 中100.69	小105.00 中105.00	22	B
55	教育施設の整備・充実	区立小中学校の耐震化率	%	18年度	90.0	93.6	97.1	98.0	22	A
				84.7						
56	学校教育の環境整備	児童・生徒1人あたりの運営費	千円	13年度	134.0	129.0	128.0	-	-	C
				106.0						
57	多様な教育機会の提供	情緒障害学級入級検討待機児童・生徒数	人	18年度	40.0	33.0	38.0	-	23	B
				29.0						
58	就学のための経済的支援	就学諸援助認定率	%	18年度	21.8	22.2	23.2	-	-	C
				22.0						

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	未来を拓く人をつくろう	分野番号	5
政策名	地域に開かれ、支えられた教育のために	政策番号	14
政策所管部	教育委員会事務局	政策評価表作成課	教育委員会事務局 教育改革推進課

1 政策目標

○「地域ぐるみで教育立区」の実現に向け、地域運営学校(コミュニティ・スクール)や学校支援本部を拡充し、それぞれの設置目的・役割を明確にし、相互に連携した活動をすることにより、学校を核としたコミュニティ・ネットワークの確立を目指します。

○区民のスポーツ・文化活動の場を提供するとともに、地域住民の交流の場や25の小・中学校に組織されている各利用者団体協議会において自主事業を更に充実し、地域の活性化を図ります。

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

- ・平成16年度に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、学校運営協議会制度が創設されました。また、平成18年度に教育基本法が改正され、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」の規定が新設され、これを具体化する方策の柱として学校支援地域本部事業が始まりました。
- ・学校支援本部については、平成20年度に文部科学省により創設された「学校支援地域本部事業」における国からの財政支援(委託契約)を活用し、地域コーディネーターの育成に努めています。
- ・学校支援本部に対する学校、保護者・地域住民等の期待は大きくなっていますが、立ち上げの支援だけでなく、自主的な活動を継続するために必要となる事業支援に係る予算の継続を望む声が多くなっています。
- ・身近な学校施設でスポーツや文化に親しみたいとの要望が根強くあります。しかし、学校のクラブ活動など学校使用時間の拡大等により、登録団体になっても校庭等が十分利用しにくい状況になっています。

3 政策コスト

項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	126,646		199,238		293,064		225,192		269,896		227,114	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		0		0		0		0		0	
(内)委託費 ③	千円	29,019		77,802		127,532		95,199		111,549		96,623	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	6.37	6.40	7.97	3.00	7.70	2.00	8.43	2.00	7.90	2.00	8.37	2.00
人件費 ⑤	千円	76,644		80,529		73,955		80,437		75,731		80,561	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	203,290		279,767		367,019		305,629		345,627		307,675	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	0		10,484		46,812		24,329		50,002		50,002	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		9.3		0.1		9.2		▲ 5.8		0.7	
人件費比率	%	37.7		28.8		20.2		26.3		21.9		26.2	

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	未来を拓く人をつくろう	分野番号	5
政策名	生涯学習の推進のために	政策番号	15
政策所管部	教育委員会事務局、区民生活部	政策評価表作成課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課

1 政策目標
<p>区民の学習やスポーツ・レクリエーション活動に対する関心や意欲に応え、区民一人ひとりが生涯にわたって「いつでも、どこでも、だれでも」学習、スポーツ活動が行えるよう、図書館や科学館、消費者センター、スポーツ施設などの場や、情報の提供を充実するとともに、学んだ成果を地域活動に活かし、区民が互いに連携する生涯学習によるまちづくりを形成します。</p>

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)
<p>○平成18年度から、学校のニーズと地域の力を効果的に結びつけながら、地域ぐるみで学校の教育活動の充実を図るため、学校支援本部の取組を始めました。</p> <p>○平成22年4月「新しい公共」円卓会議において、「熟議」に基づく教育政策形成の在り方に関する懇談会を設置し、教育政策を形成する方策の検討が始まりました。</p> <p>○平成22年8月には、「スポーツ立国戦略」により今後の我が国のスポーツ政策の基本的方向性が示されました。</p> <p>○図書館においては、平成22年を「国民読書年」とすることが国会で決議され、読書への国民の意識を高めるため、政官民が協力し、国をあげて取り組むことが宣言されました。</p> <p>○子どもの読書活動の推進について、国の基本的な計画(第二次)等が策定されるなど、子どもの読書活動の一層の推進が求められています。</p> <p>○DVD等の収集・提供、インターネットパソコンによる情報提供、電子書籍への対応等、情報化の進展に伴う新たなニーズへの対応が求められています。</p> <p>○消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に向けて、各省庁縦割りになっている消費者行政を統一的・一元的に推進するため、平成21年9月に消費者庁を創設しました。</p>

3 政策コスト													
項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	2,179,394		2,019,925		2,292,548		2,135,095		2,460,998		2,350,026	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		29,212		168,171		189,253		235,669		225,380	
(内)委託費 ③	千円	829,879		1,263,916		1,483,225		1,440,791		1,762,499		1,727,084	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	188.04	60.44	139.72	82.90	117.34	91.90	120.61	91.86	95.10	63.64	97.77	63.64
人件費 ⑤	千円	1,885,351		1,496,587		1,298,540		1,327,462		1,029,765		1,059,846	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	4,064,745		3,516,512		3,591,088		3,462,557		3,490,763		3,409,872	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	157,336		31		109		3,229		14,369		14,384	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		▲ 10.7		1.1		▲ 1.5		▲ 2.8		▲ 1.5	
人件費比率	%	46.4		42.6		36.2		38.3		29.5		31.1	

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	未来を拓く人をつくらう	分野番号	5
政策名	地域文化の創造のために	政策番号	16
政策所管部	区民生活部、教育委員会事務局	政策評価表作成課	区民生活部文化・交流課

1 政策目標

- ①区民がすぐれた文化・芸術に親しめる環境を整備するとともに、区民の多様な文化的活動や創造的な芸術活動を支援します。
- ②区内の文化・芸術に関する情報の収集・提供とともに、文化・芸術活動に携わる区民や団体などが交流できる基盤を整備します。
- ③郷土の歴史や伝統的文化遺産を保存・継承するとともに、区民の参画・協働による地域に密着した運営を通して、郷土の歴史や文化への関心を高める魅力的な活動を展開します。

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

震災の影響による行政施策の優先順位の関係もあり、杉並区区民意向調査の平成18年度と23年度の結果を比較すると、区の「地域文化の振興施策」について、「評価できる」が9.5%から8.0%へ、「要望が高い」が6.1%から5.4%へポイントが低くなっています。しかしながら大きな傾向としては、平成18年のPFI杉並公会堂、21年の杉並芸術会館(座・高円寺)の開館など文化芸術振興の基盤整備が進み、区が文化関係団体、PFI事業者、指定管理者などとともに協働でサービスや事業を行っていることに対しては、アンケート等による区民意見で満足度や期待度は高くなっています。確かに大震災以降、文化芸術活動も縮小されるなどの動きはありましたが、復興を進めていくにあたり、人々に心の安らぎや日々の生活を勇気付ける力を与えるということからも文化芸術の重要性に変わりはありません。杉並芸術会館(座・高円寺)開館による地域経済活性化等市場調査では、地域団体、事業者等意識調査において、杉並芸術会館(座・高円寺)の開館をきっかけとして街が結束しそのエネルギーが地域活性化につながっている、また、地域イベントの開催で、集客が多くなり、文化面をはじめとした街のイメージアップにつながっている、との結果を得ています。

3 政策コスト

項目	単位	13年度実績		20年度実績		21年度計画		21年度実績		22年度計画		22年度実績	
事業費 ①	千円	219,357		3,405,201		1,370,493		1,331,477		1,353,377		1,317,172	
(内)投資的経費等 ②	千円	81,341		3,094,454		915,965		914,639		960,047		933,751	
(内)委託費 ③	千円			2,944,666		1,202,106		1,198,340		1,181,673		1,173,725	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	30.57	9.83	19.02	15.00	16.00	16.00	19.16	15.00	17.00	14.00	18.50	14.00
人件費 ⑤	千円	306,523		214,132		186,754		212,017		190,047		206,320	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	525,880		3,619,333		1,557,247		1,543,494		1,543,424		1,523,492	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	118		2,250		15,250		12,250		9,750		4,750	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	58.3		113.8		▲ 57.6		▲ 57.4		▲ 0.9		▲ 1.3	
人件費比率	%			5.9		12.0		13.7		12.3		13.5	

政策評価表(基本計画<13~22年度>最終評価)

分野	未来を拓く人をつくろう	分野番号	5
政策名	ふれあいと参加の地域社会をつくるために	政策番号	17
政策所管部	区民生活部	政策評価表作成課	区民生活部地域課

1 政策目標			
<p>○地域における自主的組織である町会・自治会や地域区民センター協議会等の地域団体の活動を支援し、地域活性化を図り、活き活きとした住み良いコミュニティ形成を目指します。</p> <p>○国内外の都市、地域との交流を通じて、様々な文化や自然にふれる機会をつくり、区民の国際理解と友好の輪を広げ、人々の平和で豊かな心を育みます。</p> <p>○男女が基本的人権を尊重しあい、社会の対等な構成員として、あらゆる分野の活動に参画する機会を有し、平等に政治的、社会的、文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担っていくことのできる男女共同参画社会の実現をめざします。</p>			

2 政策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)			
<p>○町会・自治会加入率は遞減傾向にあり、加入率は約52%となっています。また、役員の固定化・高齢化による後継者問題が顕著となっています。</p> <p>○外国人観光客の誘致や在住外国人の増加などで、外国人と触れ合う機会が増えています。こうした背景の中で、多文化共生に係る事業は、杉並区交流協会など民間団体により積極的に行われています。</p> <p>○都市化が進展する中で土や緑などの自然に親しむ機会が減少しています。交流自治体の住民同士が触れ合うことのできる住民主体の交流や、都会で体験できない農業を介した自然体験型交流の充実に対する期待が寄せられています。</p> <p>○「男女共同参画社会基本法」や「男女共同参画基本計画」が制定される等、男女共同参画社会の実現は21世紀におけるわが国の最重要課題のひとつと位置づけられています。平成21年3月には東京都配偶者暴力対策基本計画が制定されました。また、平成22年12月、政府では第3次男女共同参画基本計画が閣議決定されました。</p>			

3 政策コスト													
項目	単位	13年度		20年度		21年度				22年度			
		実績		実績		計画		実績		計画		実績	
事業費 ①	千円	1,354,718		1,266,255		1,407,643		1,299,706		1,577,767		1,466,893	
(内)投資的経費等 ②	千円	/		0		15,343		10,380		332,751		314,022	
(内)委託費 ③	千円	962,996		754,386		832,476		788,202		1,102,951		1,041,603	
職員数(常勤 非常勤) ④	人	25.32	34.00	42.16	5.00	40.30	5.00	41.58	31.85	40.69	50.10	41.81	47.50
人件費 ⑤	千円	330,815		395,549		371,789		458,147		510,199		513,070	
総事業費(①+⑤) ⑥	千円	1,685,533		1,661,804		1,779,432		1,757,853		2,087,966		1,979,963	
(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	11,576		33,247		33,314		28,925		36,751		32,102	
総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		2.5		3.4		5.8		17.3		12.6	
人件費比率	%	19.6		23.8		20.9		26.1		24.4		25.9	

